

地場産業への取り組みは 魚礁の調査結果による / 町長



みょうじん てるお
明神 照男 議員

問

知事は県政浮揚を目的とした産業振興計画を立て動き出した。一次産業のわが町として地場産業の取り組みを聞く。曳縄漁は三年も不漁が続いている。土佐沖のカツオ漁は終わった。しかし、漁師はカツオが来ないでは済まされない。十二月議会で県も進めると答弁のあった魚礁について、町は漁協と協議することになったがその協議をしたのか。また、現在は高知県漁協の組合員となっている黒潮町の漁業者と町との関係はどう考えるのか聞く。

答

下村正直 町長
矢野健康 海洋農林課長
魚礁の件は、早い時期に漁協、現場と協議をし、既存の魚礁の調査を県に要望し、その結果によって取り組みを考えたい。また、高知漁協との関係は今までと変わらない。

今なぜケーブル事業か 黒字で運営できると 思っている / 町長

問

赤字が心配な事業を町民の意見も聞かず強引にやるつもりか。進め方に問題があるから三千五百人の反対署名が集まったのではないか。総事業費のうちの三億円は国が見てくれるので有利だというが、

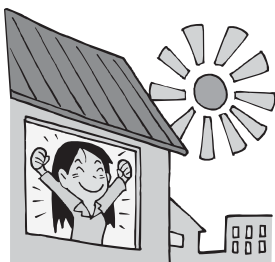
それも自分たちの税金だ。

防災面では、携帯電話で防災の情報が取れる時代になってきている。町長は、情報基盤整備をすれば若者が定着するというのが、本当に情報を活かし若者の定住、地場産業の活性化ができるだろうか。

経済が苦しい中で果たしてケーブルテレビに一千五十円、インターネットに四千円余り払って利用する人がいるだろうか。この負担が嫌な人が出てくるのではないか。

答

下村正直 町長
今なら国の補助金が見える。黒字運営は達成できると思う。防災無線にも使える。情報を活かして町の特産物の販売に結びつけば産業の活性化となり若者定住が進む。



明日のエコでは 間に合わない

太陽光事業へ支援 / 町長

問

私が言っているのではない。テレビが毎日報道している。地球が悲鳴を上げている。オバマ大統領は経済危機対策と環境問題、温暖化対策が米国の復権の手段といっている。

① 十二月の議会に担当課長からエコオフィス計画はあるが削減数値目標を設定していないため計画が十分との発言があった。町長は、大きなことはやれないが、一つ一つやっていくとの答弁だったが何をしたか。
② 佐賀庁倉屋上では太陽光で発電をしている。ソーラー発電事業に町が五十万円を助成して取り組む考えはないか。

答

下村正直 町長
澳本 造 本庁副町長
米津芳喜 住民課長
① 環境問題は非常に重大な問題で、社会全体で取り組ま

なければならぬ。地球環境問題への取り組みとしては、前回の答弁とほとんど変わらないが、二十年度から5カ年で、エコオフィス計画を当面庁舎から始めたい。そして町民、企業に広げていきたい。
② 太陽光発電方式は新しい段階に入ったと考え、黒潮町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱をつくり支援をしている。

